

## 調査レポート

## 日銀短観(2014年6月調査)予測

7月1日に公表される日銀短観(2014年6月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(2014年3月調査)から3%ポイント低下の14%ポイントに悪化すると予測する。素材業種、加工業種ともに業況感は悪化するだろう。もっとも、増税の影響を受けやすい「自動車」では低下幅が大きくなる一方、底堅い設備投資や堅調な公共投資に支えられて、「はん用機械」などの一般機械類や「鉄鋼」など建材関連の業種では、水準を高める可能性もある。先行きは改善が見込まれるものの、大企業製造業の先行き警戒感は強く、業況判断DI(先行き)は2%ポイント上昇の16%ポイントと慎重な見通しになると予測する。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から6%ポイント低下し、18%ポイントになると予測する。「建設」以外のすべての業種で前回は下回り、なかでも「小売」や「宿泊・飲食サービス」など個人消費関連の業種では低下幅が大きくなるだろう。先行きは「卸売」や「小売」などを中心に改善が見込まれ、業況判断DI(先行き)は3%ポイント上昇の21%ポイントに改善すると予測する。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から6%ポイント低下の-2%ポイント、非製造業では8%ポイント低下の0%ポイントになると予測する。内需依存型の中小企業は、大企業に比べて低下幅が大きくなるだろう。先行きは緩やかに改善すると見込まれる。

今年度(2014年度)の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+10.6%、大企業非製造業では同+3.8%に上方修正されると予測する。また、中小企業についても例年通り上方修正されるとみられるが、製造業では同-10.8%、非製造業では同-27.2%と前年度を下回る計画になると見込まれる。

【業況判断DI】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)	最近(6月)	最近(6月)	先行き(9月)
大企業製造業	: 17	14	( - 3 )	16 ( + 2 )
大企業非製造業	: 24	18	( - 6 )	21 ( + 3 )
大企業全産業	: 21	16	( - 5 )	18 ( + 2 )
中小製造業	: 4	-2	( - 6 )	0 ( + 2 )
中小非製造業	: 8	0	( - 8 )	3 ( + 3 )
中小全産業	: 7	-1	( - 8 )	2 ( + 3 )

( )内は変化幅

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 藤田 隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

## 1. 業況判断D I

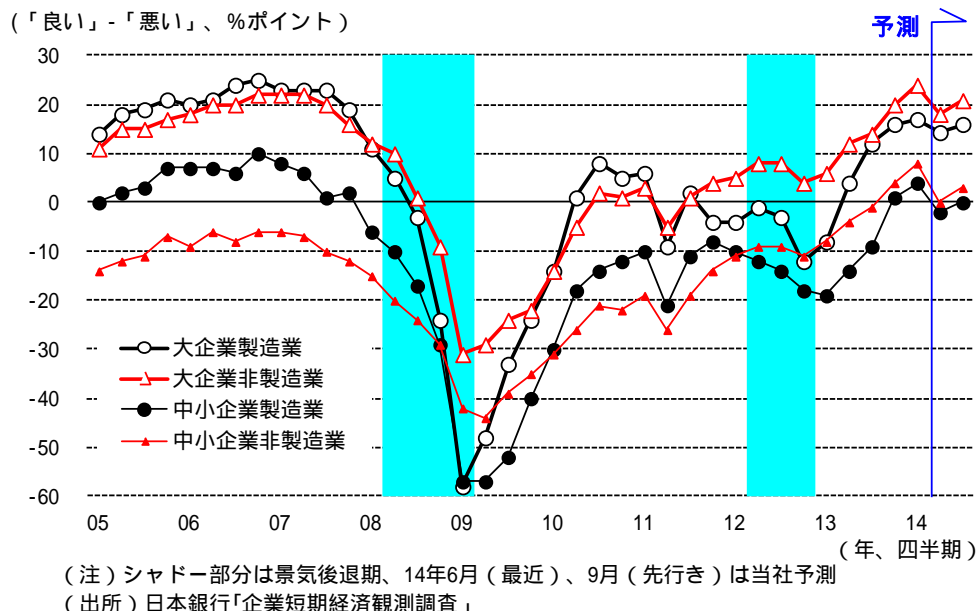
7月1日に公表される日銀短観（2014年6月調査）では、**大企業製造業**の業況判断D I（最近）は前回調査（2014年3月調査）から3%ポイント低下し、14%ポイントになると予測する。消費税率引き上げ後の内需の落ち込みを受けて、素材業種では5%ポイント低下し12%ポイントに、加工業種では2%ポイント低下し15%ポイントになるだろう。なかでも増税の影響を強く受けやすい「自動車」では、低下幅が大きくなると見込まれる。一方、企業の設備投資が底堅く、公共投資は堅調なことから、「はん用機械」などの一般機械類や「窯業・土石」、「鉄鋼」など建材関連の業種では低下幅が小幅にとどまり、一部の業種では水準を高める可能性もある。

先行きについては、個人消費が徐々に持ち直しに向かうことに加え、海外景気の回復を背景に輸出も伸びを高めると期待されることから、企業の業況感は改善すると見込まれる。ただし、大企業製造業の先行き警戒感は強く、業況判断D I（先行き）は2%ポイント上昇の16%ポイントと慎重な見通しにとどまると予測する。

**大企業非製造業**の業況判断D I（最近）は、前回調査から6%ポイント低下し、18%ポイントになると予測する。「建設」以外のすべての業種で前回の水準を下回るとみられ、なかでも「小売」や「宿泊・飲食サービス」など個人消費関連の業種では低下幅が大きくなるだろう。先行きは、個人消費関連を中心に持ち直しが見込まれることから、業況判断D I（先行き）は、「卸売」、「小売」などの業種を中心に3%ポイント上昇し、21%ポイントに改善すると予測する。

**中小企業**の業況判断D I（最近）は、**製造業**では前回調査から6%ポイント低下の-2%ポイント、**非製造業**では8%ポイント低下の0%ポイントになると予測する。中小企業の内需依存度は大企業よりも大きく、その分、落ち込み幅も大きくなるだろう。先行きについては、内外景気の持ち直しを背景に業況は改善に向かうとみられ、業況判断D I（先行き）は、製造業では2%ポイント上昇の0%ポイント、非製造業では3%ポイント上昇の3%ポイントになると予測する。

図表1. 業況判断D Iの推移



図表2．業況判断D Iの内訳

大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2014年3月調査		2014年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	17	8	14	- 3	16	+ 2
<b>素 材 業 種</b>	17	7	12	- 5	15	+ 3
織 維	8	0	3	- 5	5	+ 2
紙 パ	0	- 4	- 3	- 3	0	+ 3
化 学	10	5	8	- 2	9	+ 1
石 油 ・ 石 炭	- 6	0	0	+ 6	0	0
窯 業 ・ 土 石	29	21	27	- 2	33	+ 6
鉄 鋼	19	12	19	0	23	+ 4
非 鉄	22	8	19	- 3	20	+ 1
<b>加 工 業 種</b>	17	9	15	- 2	16	+ 1
食 料 品	9	7	8	- 1	11	+ 3
金 属 製 品	16	15	18	+ 2	20	+ 2
は ん 用 機 械	27	33	27	0	29	+ 2
生 産 用 機 械	25	18	27	+ 2	32	+ 5
業 務 用 機 械	12	9	14	+ 2	17	+ 3
電 気 機 械	12	8	10	- 2	12	+ 2
自 動 車	36	- 2	26	- 10	16	- 10
<b>非 製 造 業</b>	24	13	18	- 6	21	+ 3
建 設	37	26	38	+ 1	38	0
不 動 産	36	29	34	- 2	36	+ 2
物 品 賃 貸	55	42	42	- 13	45	+ 3
卸 売	16	8	8	- 8	13	+ 5
小 売	24	- 5	9	- 15	13	+ 4
運 輸 ・ 郵 便	15	9	9	- 6	11	+ 2
通 信	21	17	12	- 9	12	0
情 報 サ ー ビ ス	28	23	25	- 3	28	+ 3
電 気 ・ ガ ス	- 3	- 13	- 13	- 10	- 13	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	34	32	32	- 2	34	+ 2
対 個 人 サ ー ビ ス	20	16	16	- 4	20	+ 4
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	19	2	12	- 7	16	+ 4
<b>全 産 業</b>	21	11	16	- 5	18	+ 2

中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2014年3月調査		2014年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	4	- 6	- 2	- 6	0	+ 2
<b>非 製 造 業</b>	8	- 4	0	- 8	3	+ 3
<b>全 産 業</b>	7	- 5	- 1	- 8	2	+ 3

## 2. 事業計画

昨年度（2013年度）の売上高・経常利益の実績額は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の高まりなどを受けて、大企業、中小企業ともに若干の上方修正が見込まれる。これにより、企業の収益力を表す指標である売上高経常利益率も小幅上昇し、特に大企業非製造業では過去最高となるとみられる。

今年度（2014年度）の事業計画では、大企業は製造業、非製造業ともに売上高が増加するものの、経常利益は減少すると見込まれる。円安による輸入コストの増加が企業の収益環境の悪化につながるほか、大企業を中心とした賃上げの広がりにより人件費の増加も見込まれるなど、これまで企業収益の改善を支えてきたコスト削減の効果が今年度は一巡する可能性が高い。また、中小企業では、大企業以上に経営を取り巻く環境が厳しく、製造業は増収減益、非製造業は減収減益が見込まれる。

図表3. 事業計画

### 大企業

<売上高>	2012年度 (実績)	2013年度 <3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)>		2014年度 <3月調査> (計画)	<6月調査(予測)>	
			(実績)	修正率		(計画)	修正率
製造業	-0.4	5.4	5.6	0.2	1.2	2.5	1.5
非製造業	0.5	3.3	3.6	0.3	1.0	2.0	1.3
<経常利益>							
製造業	12.4	43.3	44.1	0.6	-1.5	-1.0	1.1
非製造業	2.3	16.1	17.8	1.5	-3.1	-2.1	2.5
<売上高経常利益率>							
製造業	4.64	6.31	6.34	0.02	6.14	6.12	-0.02
非製造業	3.86	4.33	4.39	0.05	4.16	4.21	0.05

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

### 中小企業

<売上高>	2012年度 (実績)	2013年度 <3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)>		2014年度 <3月調査> (計画)	<6月調査(予測)>	
			(実績)	修正率		(計画)	修正率
製造業	-1.5	3.9	4.1	0.2	0.9	1.0	0.3
非製造業	2.1	4.1	4.8	0.7	-0.9	-1.0	0.6
<経常利益>							
製造業	5.9	10.0	11.2	1.1	2.7	-1.5	-3.0
非製造業	10.7	11.4	13.2	1.6	-1.1	-2.4	0.2
<売上高経常利益率>							
製造業	3.31	3.51	3.54	0.03	3.57	3.45	-0.12
非製造業	2.61	2.79	2.82	0.02	2.79	2.78	-0.01

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

### 3. 設備投資計画

昨年度（2013年度）の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）実績額は、大企業製造業では前年比 - 1.1%に下方修正されると見込まれる。円安の進展により、製造業の国内回帰が期待されたが、将来的に需要の伸びが期待できない国内から、拡大が見込まれる新興国など海外へと投資対象を移す流れがすぐに変わることはなく、結局、前年度を下回る水準にとどまったようだ。また、大企業非製造業でも同 + 3.8%に下方修正されるとみられるが、内需の拡大を背景に、2年ぶりに前年度の水準を上回る見込みである。一方、中小企業では例年通り上方修正が見込まれ、製造業は前年比 + 14.4%、非製造業は同 + 20.7%になると予測する。

今年度（2014年度）の設備投資計画は、大企業では製造業、非製造業ともに上方修正が見込まれる。もっとも、企業が海外での投資を重視する流れが変わらない中では、生産能力の増強などの大規模な投資が国内で増加するとは考えにくい。今後も、国内での設備投資は、維持・更新投資や研究開発投資など企業が競争力を維持するために必要とされる最低限度のものに限られるだろう。また、今回調査では、中小企業についても上方修正されるとみられるが、製造業、非製造業ともに駆け込み需要の反動もあって前年度を下回る計画になると見込まれる。ただし、計画は、例年、時間の経過とともに上方修正されることから、マイナス幅は今後徐々に縮小していこう。

図表4. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

#### 大企業

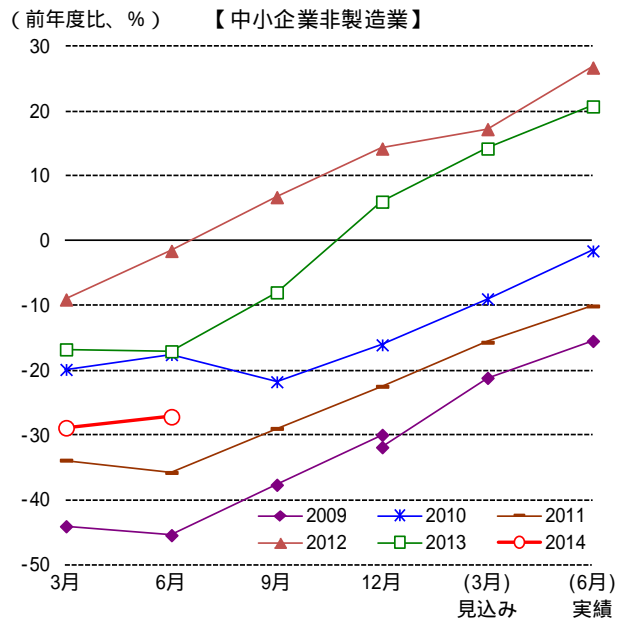
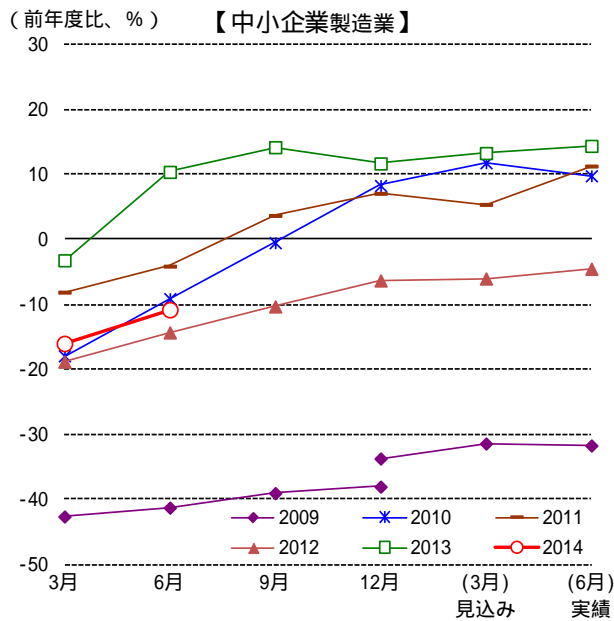
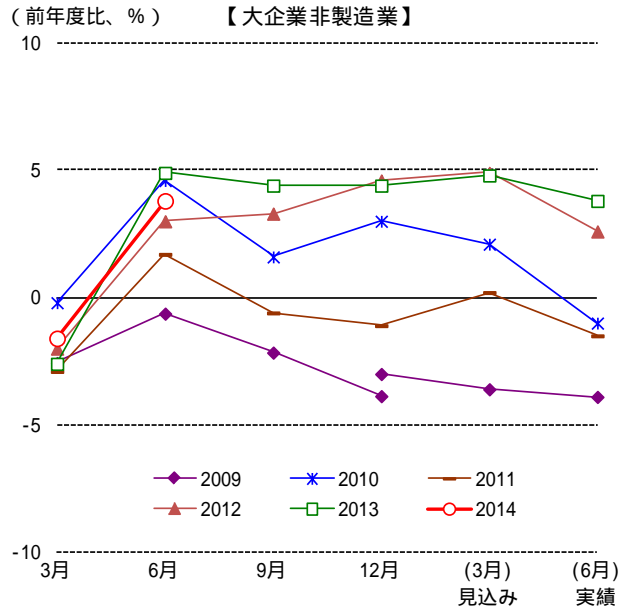
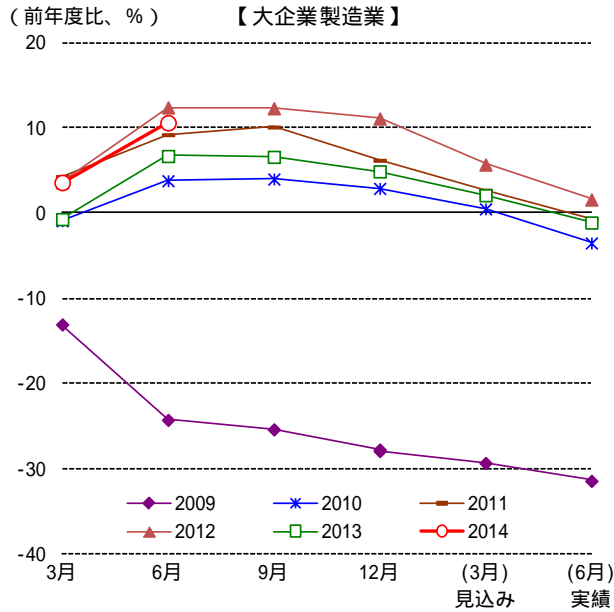
	2012年度 (実績)	2013年度		2014年度			
		<3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	1.6	2.1	-1.1	-3.1	3.6	10.6	3.4
非製造業	2.6	4.8	3.8	-1.0	-1.6	3.8	4.5
全産業	2.2	3.9	2.1	-1.7	0.1	6.7	4.8

#### 中小企業

	2012年度 (実績)	2013年度		2014年度			
		<3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	-4.5	13.3	14.4	1.0	-16.0	-10.8	7.2
非製造業	26.7	14.2	20.7	5.7	-28.9	-27.2	8.2
全産業	14.4	13.9	18.6	4.2	-24.7	-25.0	3.8

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5．設備投資計画修正推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。